

会計名			固定資産税システム導入事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	土地係・家屋係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	税制改正に適切に対応し、正確な賦課を実施できるように、新規システムの導入を図る。		主たる内容	○導入作業 ・業者選定 ・基本設計 ・計画立案 ・要件分析 ・システム開発 ○運用開始時期 令和2年11月（予定）					
	位置づけ	関連計画								
	根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、刈谷市都市計画税条例								
	対象者	納税義務者		事業期間	平成30年度～令和2年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		_____		_____		・業者選定 ・基本設計の作成 ・スケジュールの作成 ・運用方法の検討		・詳細設計の作成 ・新システムの開発 ・新システムへのデータ移行		
成果		・システム導入に関する全体スケジュールを作成し、実施すべき作業を洗い出すことにより、業務の全体像を把握した。 ・システム導入に係る打合せを実施し、導入後に変更すべき運用方法を把握した。								
課題		・新システム導入に際し、今後変更される運用について、課内で情報共有を図り、いかに効率的に業務を行うか、検討していく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
活動指標	導入工程における作業単位の進捗率（%）		—	—	13.7	85.1	100			
活動指標										
他市との比較検証	刈谷市独自事業のため他市では実施なし。									
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		0	0	9,599	50,000	合計	9,598,932円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	9,598,932円		
		一般財源	0	0	9,599	50,000				
	職員人件費②		0	0	3,472	7,740				
	総事業費（①+②）		0	0	13,071	57,740				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			固定資産税システム導入事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		担当係	土地係・家屋係
2	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	効率的な行政運営を行うに当たり、複雑化した税制に対応するシステムを構築し、正確な賦課を速やかに実施する必要がある。また、固定資産税の賦課は、地方税法に基づき、市が主体となって実施する事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	パッケージシステムを導入することにより、情報収集及びサポート体制の充実が図れ、業務を効率的に実施することが見込まれる事業である。また、事務を効率的に実施できるようにパッケージシステムへの改善要望も行っていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	税制改正に対応した固定資産税の賦課は、地方税法に基づき市が主体となって実施する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供するために、複雑な税制に対応し、正確な賦課を速やかに実施できるようにシステムであることから、施策への貢献度が高い事業である。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供するために、複雑な税制に対応し、正確な賦課を速やかに実施できるよう今後もシステム導入を進めていく。				

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	税制係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	歳入の根幹をなす市税である市民税、固定資産税、軽自動車税等の賦課事務を適正かつ効率的に遂行し、健全な財政運営を図る。			主たる内容	○税情報の通知 納税通知書、納付書等関係書類の作成 ○所得情報処理の事務支援 データ入力委託 ○固定資産評価の事務支援 標準宅地の鑑定委託 地価形成要因等調査委託				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		
成果		下記のとおり適正な賦課を実施した。 課税額 市民税 17,767,615千円 固定資産税 15,684,619千円 都市計画税 2,866,719千円 軽自動車税 278,394千円 たばこ税 1,097,574千円								
課題										
		指標名称（単位）		実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
活動指標	個人住民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数（通）		112,503	113,687	115,306	115,800	116,100			
活動指標	個人住民税、固定資産税（償却資産）データパンチ委託件数（件）		71,756	69,403	58,006	69,500	69,300			
	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		84,104	53,517	51,716	91,975	合計	51,715,864 円		
	財源	特定財源	5	4	3	2	賃金	7,995,530 円		
		一般財源	84,099	53,513	51,713	91,973	需用費	5,413,482 円		
	職員人件費 ②		15,810	19,572	21,210	22,330	役務費	17,662,808 円		
	総事業費（①+②）		99,914	73,089	72,926	114,305	委託料	19,481,183 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称					
	30年度までの累積事業費		0		原動機付自転車標識再交付弁償金、リサイクル品売却収入					
	2年度以降の事業費見込		0							
						使用料及び賃借料	85,536 円			
						負担金、補助及び交付金	1,077,325 円			

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	税制係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	税額計算を正確かつ迅速に実行するとともに、個人情報である各種税関係情報を適正に管理し、情報の漏洩を防止する。			主たる内容	○システムの保守管理 ○機器借上げ ○各種負担金 (地方税電子化協議会負担金等)				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	平成15年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・保守管理 ・軽自動車税システムマイナンバー改修等		・保守管理 ・市民税システムマイナンバー改修等		・保守管理 ・固定資産税システム元号改修等		・保守管理 ・市民税システムマイナンバー改修等		
成果		下記の納税義務者及び課税対象物件のデータをシステムで適正に管理するとともに、適切な賦課事務を遂行できた。 賦課件数 市民税 個人：80,860人、法人：3,720法人 軽自動車税 41,565台 固定資産税 家屋：51,379棟、土地：108,345筆 都市計画税 家屋：45,046棟、土地：58,590筆								
課題										
		指標名称（単位）			実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標	個人住民税（当初課税）及び法人市民税エルタックス課税件数（件）			123,409	132,087	130,990	131,000	131,000		
活動指標	固定資産税（償却資産）電子申告件数（件）			1,521	1,775	1,803	2,000	2,100		
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		50,876	75,386	90,059	93,341	合計	90,059,222円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	427,680円		
		一般財源	50,876	75,386	90,059	93,341	委託料	78,559,524円		
	職員人件費②		24,032	18,308	19,011	19,311	使用料及び賃借料	7,798,588円		
	総事業費（①+②）		74,908	93,694	109,070	112,652	負担金、補助及び交付金	3,273,430円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								